

新刊紹介

久保研介編『日本のジェネリック医薬品市場と中国の製薬産業』



アジア経済研究所
2007年

久保研介

近年経済成長が著しいインドと中国は、世界銀行のGDP統計(二〇〇六年)によると世界経済のそれぞれ一・八二%と五・〇三%を占めている。IMS Healthの統計によると二〇〇六年に全世界で約六四三〇億ドルの販売があった医薬品部門では、インドの国内市場の販売額は全世界の一・一四%、中国の場合は全世界の二・〇八%であった。両国の経済規模と比較すると、さほど大きくないように思われる。しかしこの数字

は、以下の三つの理由から、インドと中国の製薬産業の重要性を覆い隠している。

第一に、インドは最終製剤と呼ばれる最終製剤部門および原薬と呼ばれる原料部門の両方において、輸出超過である。中国でも原薬に関しては輸出が輸入を大幅に上回っており、最終製剤は輸入超過であるものの、純輸入の金額はさほど大きくない。そのため印中両国の製薬産業の生産量は、それぞれの国内市場における販売量を上回っている。

第二の理由は、両国とも原薬部門において国際競争力を持っており、世界市場で大きなシェアを有していることである。先述のデータは最終製剤の販売額のみを扱っているため、原薬の取引は反映されていないのである。

第三の理由は、インドと中国の製薬産業が、単価が比較的低いジェネリック医薬品を主に生産していることである。そのため、数量ベースで見れば世界市場におけるインド・中国のシェアは、金額ベースで見ればシェアを大きく上回っているのである。

本書は、このジェネリック医薬品に焦点を当て、インド・中国製薬企業の役割を検討するものである。ジェネリック医薬品とは、新薬の特許期間が満了したあとに登場し、新薬と同等であると認められた製品である。独占供給が一般的な新薬とは異なり、ジェネリック医薬品は複数のメーカーが競争的に供給するため、

比較的安価である。そのような理由から、日本などの先進国では、国民医療費を削減する手段としてジェネリックが近年注目されている。そして本書の分析対象であるインドと中国の製薬産業は、ジェネリック医薬品の製造拠点として存在感を高めているのである。

以下、各章の内容を簡単に紹介する。まず第一章(久保研介)では、日本で近年実施されてきたジェネリック医薬品政策を紹介する。日本市場に進出するインド・中国の企業にとって重要なのは、高い品質と安定供給の能力であることが分かる。

第二章から第四章では、インドの製薬産業を様々な角度から分析する。産業の歴史的發展に焦点を当てた第二章(湊一樹)からは、インド企業の競争力の源泉が明らかになる。なかでも一九七〇年代に採用された、製法特許のみを認める特許制度が、今日のジェネリック産業の基礎作りにも貢献したことが分かる。第三章(上池あつ子)では、小規模企業に対する品質基準の履行強制や、医薬品価格規制のあり方など、インドの製薬産業が今日抱える課題を明らかにする。第四章(上池あつ子)は、インド製薬産業が近年積極的に参加しているアウトソーシング事業について検討を加える。

第五章と第六章は、中国の製薬産業を分析対象としている。産業の全体像を把握する第五章(項安波・張政軍・陳小洪・渡邊真理子)は、中

国製薬産業の特徴として政府の大きな役割と、最近まで弱かった特許保護を挙げている。また、未解決の課題として品質基準と価格規制の問題に言及している。第六章(渡邊真理子・項安波・張政軍・陳小洪)からは、中国企業にとって国内市場と海外市場がそれぞれどのように位置づけられているのかを理解することができる。インド企業にとって輸出市場が圧倒的に重要であるのに対し、中国企業にとっては、相対的に国内市場が重要であることが分かる。

第七章と第八章では視点をグローバル市場に向け、ジェネリック原薬メーカーの競争力の源泉を探る。第七章(久保研介)では、各国の特許制度の違いがジェネリック市場における参入行動に与える影響に注目し、特許制度が弱い国の企業ほど競争力が高いことを示す。第八章(久保研介)では、近年米国のジェネリック市場で進展している最終製剤部門と原薬部門との間の垂直統合化に着目し、その動機を探る。

本書では、インドと中国の製薬産業の競争力の源泉を明らかにするだけでなく、両国産業が抱える課題を正確に紹介することにも力点が置かれている。今後、両国の企業が日本のジェネリック市場でシェアを高めることが予想されるが、様々な課題がどのように解決されるかについても、冷静に観察していく必要がある。

(くぼ けんすけ/アジア経済研究所開発研究センター)